



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 (株)ぐるなび

コード番号 2440 URL <http://www.gnavi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 香月 壯一 TEL 03-3500-9700

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,302	△3.7	3,312	△1.7	3,375	△0.9	1,909	5.3
23年3月期	25,238	4.4	3,369	△25.9	3,406	△25.6	1,813	△22.0

(注) 包括利益 24年3月期 1,909百万円 (6.1%) 23年3月期 1,799百万円 (△22.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	78.25	78.23	16.1	18.4	13.6
23年3月期	71.52	—	16.1	19.5	13.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,951	12,569	74.1	514.59
23年3月期	19,653	11,133	56.7	456.33

(参考) 自己資本 24年3月期 12,555百万円 23年3月期 11,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,965	△1,730	△5,083	7,548
23年3月期	4,484	△1,872	2,315	10,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	501	28.0	4.4
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	487	25.6	4.1
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.9	

当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	9.4	1,735	28.8	1,759	28.6	1,065	34.5	43.70
通期	26,762	10.1	3,851	16.3	3,893	15.3	2,335	22.3	95.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	25,984,000 株	23年3月期	25,984,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,585,400 株	23年3月期	1,585,400 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	24,398,600 株	23年3月期	25,352,400 株

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年3月期の期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。
- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。
- ・実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から一部持ち直す傾向がみられました。しかしながら、原子力災害や欧州金融危機などの影響により、景気は総じて厳しい状況が続きました。当社サービスの対象である外食産業におきましては、個人消費の低迷などにより厳しい環境が続いたものの、足元では震災による消費者の自粛傾向に緩和が見られる状況となりました。

このように、飲食店にとってより効果的な販促が必要とされる環境のもと、当社はこれまでの事業の中で培ったオンラインのインフラ（プラットフォーム）である「オフィシャルサイト」と、オフラインのインフラである「1,000人の営業体制」（営業チームと巡回スタッフ・コールセンター・ぐるなび通信・ぐるなび大学による多面的な営業体制）という2つのオリジナルなインフラを活用し、基盤事業の拡大及び関連事業の推進に取り組んでまいりました。

当連結会計年度末の加盟店舗数につきましては、震災後しばらくは新規受注や解約は厳しい状況でありましたが、第3四半期以降は回復の兆しがみられ、総加盟店舗数（有料、無料）は92,383店となりました。加盟店舗数（有料）48,893店のうち、販促正会員店舗数（販促パックサービスを利用している加盟店舗数）は14,843店、ビギナー会員店舗数は34,050店となり、飲食店販促サービスの売上高は21,569百万円（前年同期比2.7%減）となりました。また、プロモーションの売上高は1,062百万円（前年同期比40.0%減）、関連事業の売上高は1,670百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は24,302百万円（前年同期比3.7%減）となりました。利益面では、中長期的な成長に向けた施策を実施し、営業利益は3,312百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は3,375百万円（前年同期比0.9%減）、当期純利益は1,909百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

事業の区分別売上高は次のとおりです。

区分		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
基盤事業	飲食店販促サービス				
	販促パックサービス	17,420,794	69.0	17,190,360	70.7
	継続型サービス	3,670,603	14.6	3,241,036	13.3
	スポット型サービス	1,076,095	4.3	1,138,318	4.7
	小計	22,167,494	87.9	21,569,715	88.7
	プロモーション	1,772,765	7.0	1,062,251	4.4
	小計	23,940,259	94.9	22,631,967	93.1
	関連事業	1,298,291	5.1	1,670,323	6.9
	合計	25,238,550	100.0	24,302,290	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

① 基盤事業の拡大

基盤事業につきましては、以下のように各領域において様々な施策を推進し、サイト価値の向上と総加盟店舗数の増加及び単価の向上を図りました。

オフィシャルサイト領域については、当社サイトの価値を高め、店舗ページへの誘導強化に取り組んでおります。10月には「私のおすすめ口コミ・メニューランキング」をリニューアルし、お店による売れ筋メニュー登録と、ユーザーによるメニューのおすすめ度をあらわす星の投票、スマートフォンアプリ「メニューラン」の提供を開始いたしました。

高級店への取り組みとしては、4月に「ぐるなび“こちら秘書室！”」のリニューアルと「秘書室本会員」制度を開始、8月に「プレミアムレストラン」をグランドオープンする等、サービス拡充に注力いたしました。

スマートフォン向けの新サービスとしては、4月に飲食店のウリ情報をもとに「お店のウリ検索」を開始、7月にスマートフォンのブラウザから「ぐるなび」を閲覧した際のユーザーインターフェイスを最適化するなど、スマートフォン対応を強化しております。また、SEO対策やソーシャルメディア連携の強化もすすめております。

ぐるなび会員の登録を促進する施策としては、4月に当社サイト内で貯めたぐるなびスーパー「ぐ」ポイントを飲食代金として利用可能な「ポイントご利用券」に交換するサービスを開始、9月にぐるなび会員に対してのみ表示される「シークレットクーポン」を開始、11月に時間・枚数を限定してモバイル上でぐるなび会員に提供される「時間限定！枚数限定！ワケあり「得・ぐ」クーポン」を開始するなど、積極的に新規会員の獲得と既存会員の活性化に取り組んでおります。ポイント付与やクーポン認証が可能な「ぐるなびNEWタッチ」では、6月にスマートフォン対応にバージョンアップを行い、加盟飲食店約6,000店に導入し、お店のメール会員獲得とリピーター客囲い込みを支援しております。これらの施策により、月間アクセス数は8.9億ページビュー（平成23年12月現在）、月間ユニークユーザー数は2,800万人（平成23年12月現在）、ぐるなび会員数は926万人（平成24年4月15日現在）となりました。

ダイレクトマーケティング領域（直接的販促メディア領域）については、ぐるなびサイト上でのユーザーの行動特性に関するデータ分析に基づき、ぐるなび会員に向けた「ターゲティングe-DM（eメールでのダイレクトメール）」の配信を開始し、加盟飲食店への送客強化に取り組んでおります。

「地産他消」の取り組みとしては、「ふるさと」をキーワードにシェフと生産者をつなぎ、継続的な食材プロモーションに発展させることを目指しており、既に1,742の市区町村とのネットワークと17,000人を超えるシェフネットワークを構築しております。また、シェフとユーザーをつなぐ料理教室「ぐるなびクッキング」の取り組みも開始いたしました。

② 関連事業の推進

関連事業につきましては、「ぐるなび食市場」では、システムの全面リニューアルを実施し、ユーザーならびに出店事業者の利便性を強化いたしました。更に、他社に先駆けて「おせち特集」をスタートさせ、商流拡大を推進いたしました。「ぐるなびデリバリー」では、法人向け会議用弁当カタログを発行し、企業需要の取り込みを図っております。ご当地ぐるめ観光ガイド「ぐるたび」では、地元の方々により日々の現地情報を発信していくサイトとして強化しており、参加エリア及び参加者の拡大を推進いたしました。

③ 社会的な取り組み

東日本大震災に関わる取り組みとしては、被災しながらも営業再開した飲食店を応援する「がんばろう東北！特集」や、被災者向け飲食店求人情報サイトを開設した他、群馬県で開催した移動型レストラン「Happy Restaurant」では、福島県から避難している方々を対象に、一流シェフによる本格コース料理を提供いたしました。また、消費者の自粛傾向により低迷する外食産業を盛り上げるため「水曜は外食の日」と定め、積極的に外食する活動を社内外に広げております。11月には「ふるさと」をテーマにした新しいメニューと「ふるさと」を売り込むメッセージで、東北地方を中心とした震災被災地域にある食材の生産地を応援する催しとして「ふるさとニッポンメニュー大賞」を開催いたしました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として厳しい経済状況が続くものと推測されますが、当社といたしましては引き続き、中長期的な成長のための施策を積極的に実行いたします。当社では、平成23年3月期より「第2創業期」と位置付け積極的に中長期的な成長のための施策を実行しております。平成25年3月期の業績は、その成果も見込み、有料加盟店舗数の増加、e-DM配信数の増加、EC事業ほか関連事業の拡大により、増収増益を見通しております。

売上高は26,762百万円、営業利益は3,851百万円、経常利益は3,893百万円、当期純利益は2,335百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に短期借入金返済に伴い現金及び預金が2,850百万円減少したことに加え、固定資産が132百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比べ2,702百万円減少し、16,951百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

負債につきましては、主に短期借入金返済により、短期借入金が4,500百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比べ4,137百万円減少し、4,381百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が1,421百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べ1,435百万円増加し、12,569百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2,850百万円減少（前年同期は4,917百万円増加）し、7,548百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,965百万円（前年同期比11.6%減）となりました。これは主に、法人税等の納付が1,222百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が3,372百万円、減価償却費が1,739百万円及び未払金の増加額248百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,730百万円（前年同期比7.5%減）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出1,422百万円及び有形固定資産の取得による支出445百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,083百万円（前年同期は2,315百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出4,500百万円及び配当金の支払額485百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	72.8	75.2	74.6	56.7	74.1
時価ベースの自己資本比率（%）	725.5	392.0	303.1	133.3	128.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.1	0.1	1.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	522.8	960.2	1,098.2	443.2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益分配を経営の重要課題として捉えており、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を実施することを基本方針としております。また、フリー・キャッシュ・フローのレベルを十分に勘案のうえ、安定した配当を継続することを重視しております。

具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、通期20円（中間配当として10円、期末配当として10円）を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、通期20円（中間配当として10円、期末配当として10円）を予定しております。

（5）事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断のうえで、あるいは事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、平成24年5月10日時点において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

（事業について）

① 営業成績の変動について

当社グループの収益構造及び成長要因は、加盟店の増加並びに1加盟店当たり収益の拡大に依存しているため、営業において飲食業界の景況感の影響を受けることにより業績は変動いたします。

平成24年3月期において基盤事業が連結売上高の93.1%を占めているため、計画通りに加盟店舗数及び1加盟店当たり収益が増加しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

② 競合について

当社グループで運営している飲食店情報検索サイトについては、参入障壁が低いために多くの新規事業者が出現し、また複数の競合他社では同様の事業収益モデルに加え、紙媒体等複数の媒体との連携を行っております。当社グループではインターネットに特化した飲食店情報専門サイトとして、予約システム、クーポン、掲載情報を加盟飲食店自らが常時更新できる機能等、インターネットユーザーにとっては魅力的で、かつ加盟飲食店にとっては効果的な広告・販売促進ツールとなるコンテンツ作りを行い、また営業面においては、顧客である飲食店にとってインターネットを利用した広告・販売促進が如何に効果的であるかを提案し、チーム制の営業体制により加盟店との「絆」を深め共存共栄を志向した営業を展開するなど、競合他社との差別化を図ってまいりました。

今後より魅力的なコンテンツ作りと顧客の立場に立った営業を推進し、競争優位の維持に尽力してまいります。将来、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって業績に影響を受ける可能性があります。

③ ユーザー数について

当社グループは『ぐるなび』のコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることにより飲食店のPR及び販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値を増大させ、加盟店を増加させることで収益増加を図っておりますが、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって『ぐるなび』のユーザー数が減少した場合、飲食店のPR及び販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値が減少して加盟店が増加しないなど、業績に影響を与える可能性があります。

④ 開発体制について

当社グループでは、常に新しいサービスの創造を行っており、これにかかるシステムの開発等のために積極的に人員の投入と外注先（当社企画のシステムの開発や店舗ページ制作等の外注）の確保を行っておりますが、計画通りに開発要員又は外注先を確保できない場合、事業の進行に遅れが生じ業績に影響を与える可能性があります。また、開発投資の実行に対して想定通りの効果を得られない可能性もあります。

⑤ 事業環境の変化へ対応するための投資について

当社グループはITを事業基盤としており、サービスの価値向上のために有効と思われる技術は積極的に取り入れております。ITの進歩はめまぐるしいため、今後利用価値の高い新技術が出現した場合、導入している技術が陳腐化して、ネットワーク関連機器及びソフトウェア等の開発あるいは導入にかかる投資が予想以上に増加し、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社グループでは、新規に開発したサービスに関するもので知的財産権の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権・商標権等の取得申請を行っておりますが、必ずしもかかる権利を取得できる保証はありません。また、当社グループのサービスに関する技術及びノウハウ、あるいはサービス名などに関する特許権・商標権等を他社が先に取得した場合、サービスの開発又は販売等に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。なお、現在当社グループのサービスによる第三者の知的財産権の侵害はないものと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟等が発生しないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 加盟店と当社グループのサイト利用者とのトラブルが与える影響について

加盟店と『ぐるなび』を見て当該店舗を訪問したユーザーとの間にトラブルが発生し、ユーザーがその内容を連絡してきた場合、当該加盟店の担当者から当該加盟店へ連絡して事実の確認とユーザーへの説明及びトラブルの原因となった事項の改善を求め、また、当社グループの判断によっては加盟店契約の解除を行うなど対応しております。しかしながら、当社グループから加盟店への改善要求は強制力を持つものではなく、また、こうした対応によってトラブルを経験したユーザーのすべてが納得するとは限らないため、当社グループのサービスの評判が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

⑧ インターネットを巡る法的規制の現状と今後の可能性及び影響について

当社グループの事業に関連したインターネットを巡る法的規制は現状ありませんが、今後インターネットユーザー及び関連事業者を対象とした法的規制が制定された場合、当社グループが加盟店とユーザーの間に生じたトラブルに何らかの責任を負うことなどにより、業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 今後の事業展開について

当社グループでは、「食」の分野を核として今後関連事業の拡大を目指しておりますが、必ずしも想定通りに計画が進捗する保証はなく、また新規事業に関しては想定以上に人材の確保、設備の増強等追加的な費用が発生する可能性があるため、業績に影響を与える可能性があります。また、事業拡大の手段として企業合併または買収等を行う可能性があります。必ずしも投資に見合った想定どおりの効果が得られない可能性もあります。

⑩ 人材の確保について

当社グループでは、事業拡大に伴って人材の確保と育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めておりますが、適正な人材の獲得・育成・維持・確保が計画通りに進捗しなかった場合、または適正な人材が社外に流出した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(システムセキュリティ及び個人情報の取扱いについて)

① システムセキュリティ及びシステムダウンによるリスクについて

当社グループのサービスはインターネット上で提供されており、当社グループの事業はインターネット接続環境及び社内外のコンピューターネットワーク等のインフラが良好に稼動することに大きく依存しております。当社グループでは、コンピューターネットワークにおけるセキュリティに関して、各種サーバーの増強及び二重化、サーバーールーム入室認証システムの導入、社内コンピューターネットワーク利用状況監視システム等、想定しうる限りの対策を行っておりますが、社外からの破壊的行為及び社内における人的ミス、あるいは自然災害等により、システムダウン等の障害が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

② 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、広く登録ユーザーを募っており、ユーザー登録に伴い各種の個人情報を収集しております。このため、当社グループは個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。当社グループでは、コンピューターシステムにおけるセキュリティの強化を常時行うとともに、個人情報保護に関する各種規程を定めて運用しており、また、ユーザーに対しても当社グループのサイト上にプライバシーポリシーを掲出し取り組みを明示しております。しかしながら、外部からの侵入者及び当社関係者並びに業務委託先等によりユーザーの個人情報が外部に流出して不正に使用された場合、当社グループの責任を問われるとともに当社グループの評判を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

(海外子会社について)

海外子会社においては、当該会社が所在している国の政治・経済情勢に起因した代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生する可能性があります。

（その他）

ストックオプションの状況について

当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在、ストックオプションによる潜在株式数は252,300株で、期末発行済株式総数25,984,000株の1.0%となっており、将来行使された場合に1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標、（3）中長期的な会社の経営戦略、（4）対処すべき課題の4項目につきましては、平成22年3月期決算短信（平成22年5月7日開示）により開示を行った内容から、重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.gnavi.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,398,716	7,548,458
受取手形及び売掛金	3,520,373	3,706,628
仕掛品	10,069	12,883
繰延税金資産	508,053	426,357
未収入金	933,657	1,035,090
その他	197,855	222,735
貸倒引当金	△492,373	△445,681
流動資産合計	15,076,352	12,506,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	543,068	453,392
リース資産(純額)	247,883	149,508
その他(純額)	318,650	350,115
有形固定資産合計	1,109,601	953,016
無形固定資産		
のれん	3,750	1,250
リース資産	20,261	10,955
ソフトウェア	1,890,727	2,206,645
その他	228,082	65,258
無形固定資産合計	2,142,820	2,284,108
投資その他の資産		
投資有価証券	43,576	47,576
繰延税金資産	284,105	342,822
敷金及び保証金	931,658	763,626
その他	64,945	53,396
投資その他の資産合計	1,324,285	1,207,421
固定資産合計	4,576,707	4,444,546
資産合計	19,653,060	16,951,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,001	137,679
短期借入金	4,500,000	—
リース債務	97,794	78,101
未払法人税等	519,678	736,445
賞与引当金	481,680	461,705
ポイント引当金	103,687	221,797
事務所移転費用引当金	72,038	—
未払金	1,739,428	1,915,055
前受金	204,997	213,816
資産除去債務	26,977	—
その他	260,408	333,419
流動負債合計	8,133,694	4,098,020
固定負債		
リース債務	187,480	94,665
資産除去債務	148,343	172,858
負ののれん	45,889	15,296
その他	3,914	1,100
固定負債合計	385,628	283,920
負債合計	8,519,322	4,381,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	7,807,121	9,228,282
自己株式	△1,841,718	△1,841,718
株主資本合計	11,184,484	12,605,645
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△50,746	△50,418
その他の包括利益累計額合計	△50,746	△50,418
新株予約権	—	13,851
純資産合計	11,133,737	12,569,078
負債純資産合計	19,653,060	16,951,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	25,238,550	24,302,290
売上原価	5,191,419	5,096,017
売上総利益	20,047,131	19,206,272
販売費及び一般管理費	16,677,676	15,893,436
営業利益	3,369,454	3,312,836
営業外収益		
受取利息	4,081	5,982
負ののれん償却額	30,592	30,592
助成金収入	—	20,000
為替差益	2,003	963
その他	11,388	14,661
営業外収益合計	48,066	72,199
営業外費用		
支払利息	4,083	8,945
自己株式取得費用	6,857	—
その他	—	871
営業外費用合計	10,941	9,817
経常利益	3,406,580	3,375,218
特別損失		
固定資産除却損	126,926	—
固定資産売却損	833	—
固定資産臨時償却費	4,103	—
リース資産処分損	41,592	—
投資有価証券評価損	16,459	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,350
事務所移転費用引当金繰入額	72,038	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,664	—
事務所移転費用	525	—
特別損失合計	281,143	2,350
税金等調整前当期純利益	3,125,436	3,372,868
法人税、住民税及び事業税	1,462,529	1,440,757
法人税等調整額	△150,316	22,978
法人税等合計	1,312,213	1,463,736
少数株主損益調整前当期純利益	1,813,222	1,909,132
当期純利益	1,813,222	1,909,132

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,813,222	1,909,132
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△13,637	328
その他の包括利益合計	△13,637	328
包括利益	1,799,585	1,909,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,799,585	1,909,461
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		2,334,300		2,334,300
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,334,300		2,334,300
資本剰余金				
当期首残高		2,884,780		2,884,780
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,884,780		2,884,780
利益剰余金				
当期首残高		6,546,580		7,807,121
当期変動額				
剰余金の配当		△552,681		△487,972
当期純利益		1,813,222		1,909,132
当期変動額合計		1,260,541		1,421,160
当期末残高		7,807,121		9,228,282
自己株式				
当期首残高		△315,026		△1,841,718
当期変動額				
自己株式の取得		△1,526,691		—
当期変動額合計		△1,526,691		—
当期末残高		△1,841,718		△1,841,718
株主資本合計				
当期首残高		11,450,634		11,184,484
当期変動額				
剰余金の配当		△552,681		△487,972
当期純利益		1,813,222		1,909,132
自己株式の取得		△1,526,691		—
当期変動額合計		△266,149		1,421,160
当期末残高		11,184,484		12,605,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△37,108	△50,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,637	328
当期変動額合計	△13,637	328
当期末残高	△50,746	△50,418
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△37,108	△50,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,637	328
当期変動額合計	△13,637	328
当期末残高	△50,746	△50,418
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	13,851
当期変動額合計	—	13,851
当期末残高	—	13,851
純資産合計		
当期首残高	11,413,525	11,133,737
当期変動額		
剰余金の配当	△552,681	△487,972
当期純利益	1,813,222	1,909,132
自己株式の取得	△1,526,691	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,637	14,180
当期変動額合計	△279,787	1,435,341
当期末残高	11,133,737	12,569,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,125,436	3,372,868
減価償却費	1,616,600	1,739,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90,804	△46,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	411,223	△19,975
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	78,145	118,107
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△198,207	△21,446
固定資産除却損	126,926	—
売上債権の増減額 (△は増加)	777,443	△186,209
未収入金の増減額 (△は増加)	△950	△100,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,963	10,677
未払金の増減額 (△は減少)	464,215	248,784
前受金の増減額 (△は減少)	△53,701	8,786
資産除去債務の増減額 (△は減少)	198,492	1,933
その他	54,443	65,924
小計	6,574,908	5,191,169
利息及び配当金の受取額	4,086	5,721
利息の支払額	△4,083	△8,945
法人税等の支払額	△2,090,727	△1,222,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,484,184	3,965,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△592,050	△445,080
ソフトウェアの取得による支出	△1,176,751	△1,422,691
敷金及び保証金の差入による支出	△696,536	△4,469
敷金及び保証金の回収による収入	584,739	166,597
その他	△41,437	△25,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,872,037	△1,730,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,500,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△4,500,000
自己株式の取得による支出	△1,533,549	—
配当金の支払額	△548,692	△485,333
その他	△101,819	△98,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,315,937	△5,083,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,669	△605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,917,415	△2,850,257
現金及び現金同等物の期首残高	5,481,301	10,398,716
現金及び現金同等物の期末残高	10,398,716	7,548,458

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ

株式会社ぐるなび総研

株式会社ぐるなびサポートアソシエ

咕嘟妈咪(上海) 信息咨询有限公司

(2) 非連結子会社の数 2社

株式会社ジーアンドティープランニング

上海万食通互联网技术有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等が連結会社の総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社ジーアンドティープランニング

上海万食通互联网技术有限公司

株式会社日本食材情報

(2) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、咕嘟妈咪(上海) 信息咨询有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年~5年)による定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

- ④ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② ポイント引当金
 ぐるなび会員等に付与したポイント等の使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ③ 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (7) 会計方針の変更
 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)
 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。
 当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 なお、これによる影響については「1株当たり情報」に記載しております。
- (8) 追加情報
 (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	259,840	—	—	259,840
合計	259,840	—	—	259,840
自己株式				
普通株式(注)	2,779	13,075	—	15,854
合計	2,779	13,075	—	15,854

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,075株は、平成22年10月29日開催の取締役会決議による会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加12,418株、平成22年10月1日に行ったジョイジョイ株式会社との吸収合併に対する反対株主の買取請求に伴う自己株式の買取による増加657株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	295,620千円	1,150円	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	257,061千円	1,000円	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	243,986千円	利益剰余金	1,000円	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	259,840	25,724,160	—	25,984,000
合計	259,840	25,724,160	—	25,984,000
自己株式				
普通株式	15,854	1,569,546	—	1,585,400
合計	15,854	1,569,546	—	1,585,400

(変動事由の概要)

発行済株式及び自己株式の増加につきましては、平成23年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年12月発行新株予約権 (株式報酬型)	—	—	—	—	—	3
	平成23年12月発行新株予約権 (インセンティブ付与型)	—	—	—	—	—	10
合計			—	—	—	—	13

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	243,986千円	1,000円	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	243,986千円	10円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	243,986千円	利益剰余金	10円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日

※ 上記を除く、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、ストックオプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	456円33銭	1株当たり純資産額	514円59銭
1株当たり当期純利益金額	71円52銭	1株当たり当期純利益金額	78円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	78円23銭

(注) 1. 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額	45,632円69銭
1株当たり当期純利益金額	7,152円08銭

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,813,222	1,909,132
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,813,222	1,909,132
期中平均株式数 (株)	25,352,400	24,398,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	4,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権 普通株式 1,600株	平成23年12月発行新株予約権 (インセンティブ付与型) 取締役会決議日 平成23年11月18日 新株予約権の数 2,211個 株式の種類 普通株式 株式の数 221,100株 発行価格 900円 行使期間 平成25年12月10日～ 平成30年12月9日

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、平成24年3月23日に「人事異動に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご覧ください。